



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 榎田晃裕 TEL 03-5745-3414

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	72,934	3.2	4,929	2.6	5,191	0.3	3,134	△4.6
26年3月期第3四半期	70,702	8.8	4,803	26.9	5,173	45.9	3,286	105.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,899百万円 (21.5%) 26年3月期第3四半期 4,856百万円 (81.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	95.36	93.02
26年3月期第3四半期	109.17	98.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	94,981	53,565	56.1	1,590.30
26年3月期	86,737	46,734	53.7	1,454.90

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 53,248百万円 26年3月期 46,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	18.00	-	22.00	40.00
27年3月期	-	20.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	3.3	8,000	18.4	7,900	11.5	5,000	16.4	152.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	34,880,259株	26年3月期	33,408,272株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,396,727株	26年3月期	1,397,813株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	32,870,436株	26年3月期3Q	30,108,814株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標にした諸施策を中期経営計画(2012~2014年度)にまとめ、グループを挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画は今年度が最終年度にあたりますが、当第3四半期におきましては諸施策を推進した結果、日本においては依然として消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、消費活動が伸び悩み、期初計画を下回る結果となりました。一方海外の既存事業は計画どおりに進捗しました。その結果当第3四半期連結結果計期間の売上高は72,934百万円(前年同期比103.2%)、営業利益4,929百万円(同102.6%)、経常利益5,191百万円(同100.3%)、四半期純利益3,134百万円(同95.4%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場においては、メカトロ製品は製造業を中心に合理化需要を的確に捉えた営業活動の結果、前年同期売上高を上回りました。大手物流業及び公共事業向けモバイルプリンタの大口商談を獲得し、販売するなど、新規大口商談は計画どおり進捗しております。一方サプライ製品は消費増税に伴う駆け込み需要の反動や消費活動の伸び悩みから小売業を中心に需要が停滞し、前年同期売上高を下回り売上高全体では前年同期比未達となりましたが、粗利の改善等により営業利益は前年同期を上回りました。

この他、今期より販売を開始した物流業界向けウェアラブル型ボイスピッキングシステムや食品製造管理システム、GHS対応ラベル発行専用プリンタに関しては、引き合いも活発で、既に一部の顧客から受注し、販売するとともに複数の商談が現在進行中です。

これらの取り組みにより、売上高は49,236百万円(前年同期比99.5%)、営業利益3,483百万円(同104.1%)となりました。

<米州>

北米市場においては、好景気に支えられ、今年度より海外で販売を開始した戦略製品のバーコードプリンタCL4NXシリーズを中心とした産業用4インチプリンタの販売台数が大きく伸長した他、食材管理用OEM商談の追加販売や、アパレル、ドラッグストア向けにレーザープリンタの販売が増加するなど、米州全体の業績を牽引しました。

南米市場においては、当社の重点市場であるアルゼンチンが対外債務問題により経済停滞する中、ACHERNAR社(アルゼンチン)が全体を牽引し計画どおりに進捗しておりますが、通貨安を受けて円建て売上の伸びは鈍化しました。

これらの取り組みにより、売上高は7,885百万円(前年同期比113.9% [為替影響を除く前年同期比106.1%])、営業利益512百万円(同136.1%)となりました。

<欧州>

欧州市場においては、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化、販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進し、経済が低迷している中でも大口の優良顧客を着実につかみ、前年度下期より営業黒字化が定着しております。英国では小売業、アパレル、物流大手との取引を拡大し、ドイツではアパレル大手に大口のモバイルプリンタを販売、新型プリンタCL4NXの商談も順調に進捗中です。

この他、2014年12月にロシアで最大手のラベルメーカー、OKIL-HOLDING社の発行済株式の75%を取得し、連結子会社化しました。これを機に同社既存事業の商品ラベルの製造・販売のみならず、自動認識ソリューション事業においても同国への本格的な参入の足掛かりとしてまいります。

これらの取り組みにより、売上高5,768百万円(前年同期比109.2% [為替影響を除く前年同期比101.1%])、営業利益352百万円(同228.9%)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、経済成長のペースが鈍化傾向にありますが、依然成長期待は高く、当社海外3セグメント中最も営業利益の割合が高い重要な市場です。特に中国、タイで製造業や運輸業向けの商談で好調に売上を伸ばしたほか、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インドの各販売子会社でも売上高が現地通貨ベースで前年同期比2桁増となりました。

営業利益は、2013年12月より営業を開始したSATO VICINITY社(オーストラリア)の先行投資費用などの影響により前年同期を下回りました。同社独自のRFID技術「PJM」関連のソリューション商談が、ヘルスケアやダイヤモンド業界を中心に複数進行中であり、今後一層事業拡大をはかってまいります。

これらの取り組みにより、売上高は10,043百万円（前年同期比111.5%〔為替影響を除く前年同期比106.2%〕）、営業利益871百万円（同86.1%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、94,981百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,244百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権、たな卸資産、無形固定資産が増加したこと等によるものです。

なお純資産は、配当金の支払を行った一方で、転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加や、為替換算調整勘定が増加したこと等により6,831百万円増加し、53,565百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,712百万円となり、前連結会計年度末と比較して948百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,322百万円の増加（前年同期比64.5%）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5,404百万円及び減価償却費1,818百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額905百万円、未払金の減少額989百万円及び法人税等の支払額1,756百万円等でありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,316百万円（前年同期比75.9%）となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入4,035百万円等であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,566百万円、無形固定資産の取得による支出3,128百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,066百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,883百万円の減少（前年同期比149.9%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,370百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準等第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,562	18,174
受取手形及び売掛金	22,390	23,916
有価証券	198	186
商品及び製品	6,852	8,388
仕掛品	226	267
原材料及び貯蔵品	2,199	2,940
その他	4,360	3,642
貸倒引当金	△143	△150
流動資産合計	53,647	57,367
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,017	5,191
その他（純額）	12,320	15,147
有形固定資産合計	20,337	20,339
無形固定資産		
のれん	4,058	6,377
その他	3,650	5,657
無形固定資産合計	7,708	12,034
投資その他の資産	5,043	5,240
固定資産合計	33,089	37,613
資産合計	86,737	94,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,698	7,122
短期借入金	4,137	4,365
未払金	15,691	14,237
未払法人税等	947	810
引当金	324	331
その他	4,546	6,119
流動負債合計	31,346	32,985
固定負債		
新株予約権付社債	2,215	60
長期借入金	1,041	2,352
退職給付に係る負債	2,159	2,075
その他	3,240	3,941
固定負債合計	8,656	8,429
負債合計	40,002	41,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,361	8,438
資本剰余金	6,819	7,897
利益剰余金	33,557	35,318
自己株式	△2,556	△2,555
株主資本合計	45,181	49,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	1
為替換算調整勘定	1,902	4,684
退職給付に係る調整累計額	△550	△535
その他の包括利益累計額合計	1,390	4,150
新株予約権	25	67
少数株主持分	136	249
純資産合計	46,734	53,565
負債純資産合計	86,737	94,981

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	70,702	72,934
売上原価	40,819	41,587
売上総利益	29,883	31,346
販売費及び一般管理費	25,080	26,416
営業利益	4,803	4,929
営業外収益		
受取利息	45	52
受取配当金	0	0
為替差益	247	196
受取賃貸料	118	91
その他	194	224
営業外収益合計	606	565
営業外費用		
支払利息	99	106
売上割引	38	51
その他	98	145
営業外費用合計	235	303
経常利益	5,173	5,191
特別利益		
固定資産売却益	23	666
特別利益合計	23	666
特別損失		
固定資産除却損	2	4
固定資産売却損	28	5
減損損失	—	443
特別損失合計	30	453
税金等調整前四半期純利益	5,166	5,404
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,556
法人税等調整額	661	710
法人税等合計	1,871	2,267
少数株主損益調整前四半期純利益	3,294	3,137
少数株主利益	7	3
四半期純利益	3,286	3,134

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,294	3,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△36
為替換算調整勘定	1,510	2,783
退職給付に係る調整額	—	15
その他の包括利益合計	1,561	2,761
四半期包括利益	4,856	5,899
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,863	5,894
少数株主に係る四半期包括利益	△7	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,166	5,404
減価償却費	1,564	1,818
のれん償却額	729	764
減損損失	—	443
固定資産売却損益(△は益)	5	△660
固定資産除却損	2	4
引当金の増減額(△は減少)	52	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△63
受取利息及び受取配当金	△45	△53
支払利息	99	106
為替差損益(△は益)	△371	△192
売上債権の増減額(△は増加)	△26	426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269	△905
仕入債務の増減額(△は減少)	165	△163
未払金の増減額(△は減少)	1,047	△989
その他	△26	1,216
小計	8,158	7,136
利息及び配当金の受取額	40	48
利息の支払額	△98	△106
事業再編による支出	△25	—
法人税等の支払額	△858	△1,756
法人税等の還付額	1,035	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,252	5,322

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△712	△248
定期預金の払戻による収入	677	729
投資有価証券の取得による支出	△977	—
子会社株式の取得による支出	—	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,066
有形固定資産の取得による支出	△1,969	△1,566
有形固定資産の売却による収入	144	4,035
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△3,128
事業譲受による支出	△589	—
その他	93	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,367	△3,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△74	△73
長期借入れによる収入	1,000	0
長期借入金の返済による支出	△671	△26
リース債務の返済による支出	△370	△425
配当金の支払額	△1,138	△1,370
その他	△1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	827
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,254	948
現金及び現金同等物の期首残高	11,992	16,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,246	17,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,491	6,920	5,285	9,006	70,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,915	56	209	5,511	9,692
計	53,406	6,976	5,494	14,517	80,395
セグメント利益	3,346	376	154	1,012	4,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,889
セグメント間取引消去	21
のれんの償却額	△41
棚卸資産の調整額	△63
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	4,803

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,236	7,885	5,768	10,043	72,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,637	125	247	6,334	11,345
計	53,874	8,010	6,016	16,378	84,279
セグメント利益	3,483	512	352	871	5,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,220
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	△45
棚卸資産の調整額	△252
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,929

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。